

## 改正独占禁法の ポイント学ぶ

建コン協九州ら5団体  
コンプライアンス研修会

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）と福岡県測量設計コンサルタンツ協会（横山巖会長）、福岡県地質調査業協会（香月裕宣理事長）、日本補償コンサルタンツ協会九州支部（原田卓支部長）、全国上下水道コンサルタンツ協会九州支部（松尾禎泰支部長）は10日、2021年度の「コンプライアンスに関する会員研修会」を福岡市博多区の福岡県中小企業振興センターで開いた。写真。約200人が参加。改正独占禁法のポイントなどを学んだ。

開会あいさつで田中支部長は担い手を確保・育成するためにも法律を守る業界だと認識してもらおう必要があるとし、「われわれは透明性のある営業活動をやっていく義務がある」と強調した。

「独占禁止法の最近の状況と対応について」と題し講演した小林・藤堂法律特許事務所岩下圭一弁護士は、課徴金の算定対象期間が最長10年まで大幅に拡大されるなど独占禁止法に違反した場合のリスクは増大していると指摘。危機意識を持って「疑われる行動を取らないことが大事」などと警鐘を鳴らした。

